

第1章 農業・農村を取り巻く環境の変化

1 国の動向

国では、今後20年程度を見据えた課題の整理を行い、基本理念や基本的な施策の方向性を見直した改正食料・農業・農村基本法を令和6年6月に施行するとともに、施策の方向性を具体化した新たな食料・農業・農村基本計画を令和7年4月に策定しました。

(1) 関係法令

改正食料・農業・農村基本法の施行 (R6.6)	食料供給困難事態対策法の施行 (R7.4)
みどりの食料システム法の施行 (R4.7)	改正土地改良法の施行 (R7.4)
改正農業経営基盤強化促進法の施行 (R5.4) (地域計画の策定)	改正農業振興地域整備法の施行 (R7.4)
スマート農業技術活用促進法の施行 (R6.10)	改正食品等流通法、改正卸売市場法の施行 (R8.4 予定)

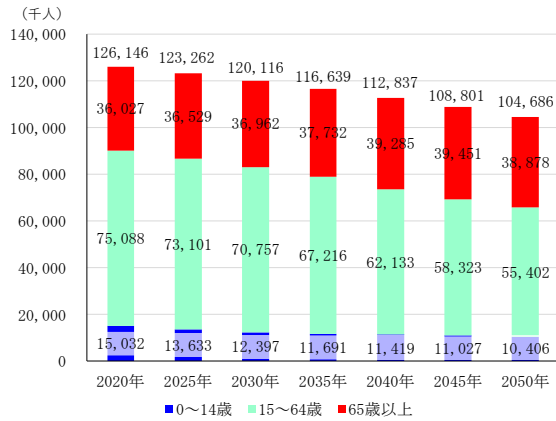
(2) 関係計画

新たな食料・農業・農村基本計画の策定 (R7.4閣議決定)

2 人口減少に伴う国内市場の縮小と食の外部化

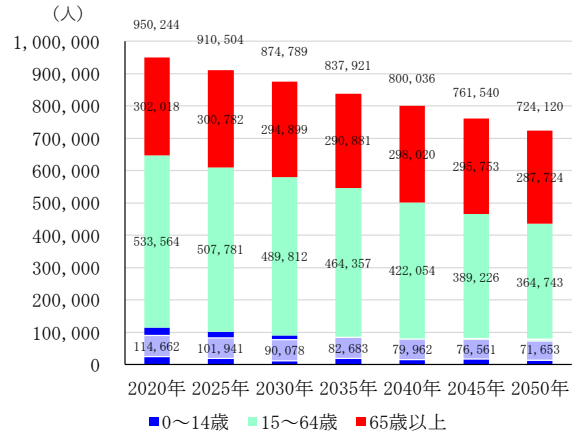
我が国の2020年の人口は約1億2千万人であり、2045年には1億1千万人を割り込み、2050年には約1億4百万人となる見込みです。一方、本県の2020年の人口は約95万人であり、2045年には80万人を割り込み、2050年には約72万4千人となる見込みです。

年齢3区分別人口の推移（全国）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」令和5年度推計（出生中位（死亡中位）推計）

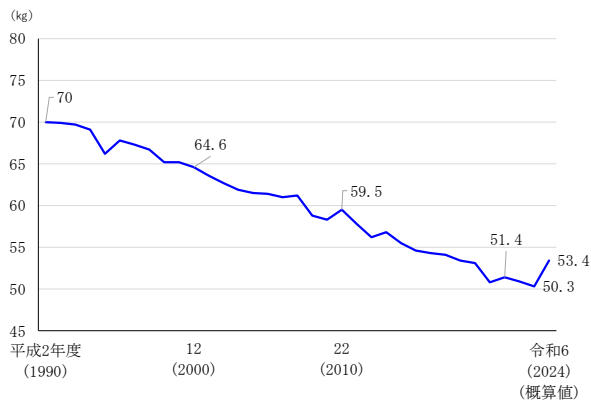
年齢3区分別人口の推移（香川県）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」令和5年推計

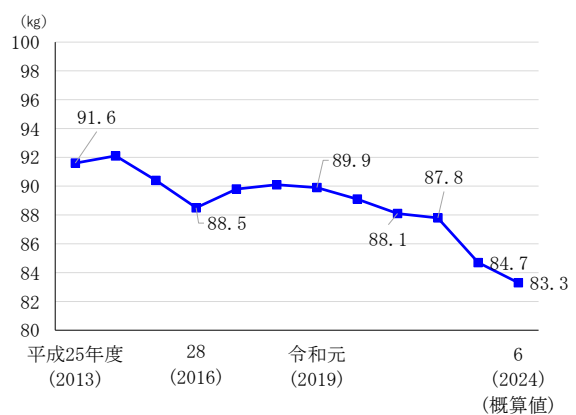
また、国民1人あたりの米、野菜の年間消費は年々減少傾向にあります。

米の1人当たりの年間消費量



資料：農林水産省「農業白書」より
農林水産省「食料需給表」

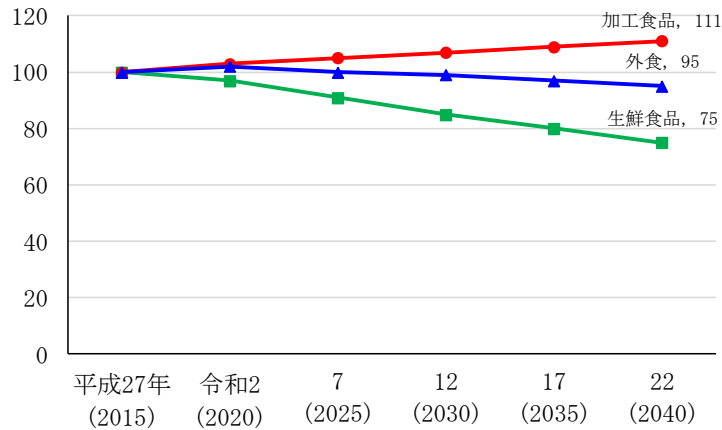
野菜の1人当たりの年間消費量



資料：農林水産省「農業白書」より
農林水産省「食料需給表」

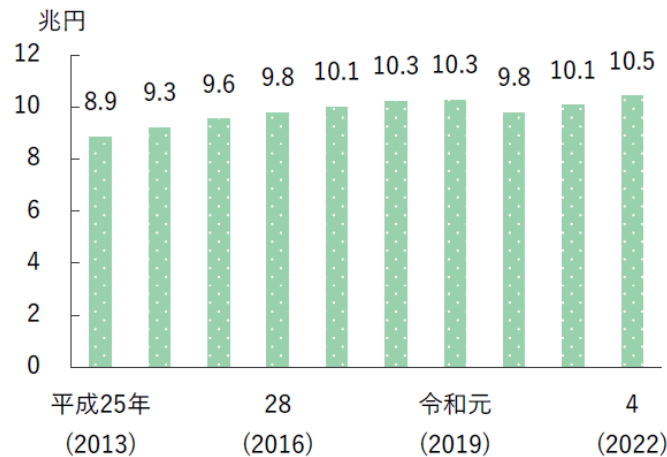
国民の食料消費支出の将来推計は生鮮食品部門が減少傾向にある一方、加工食品部門は増加傾向となる見込みです。また、近年の中食（惣菜）市場は増加傾向にあります。

食料消費支出の将来推計(平成 27(2015)年の食料支出総額(総世帯)を 100 とする指数)



資料：農林水産省「農業白書」より
 農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計(2019年版)」
 注：生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計
 加工食品は、生鮮食品と外食以外の品目

中食（惣菜）市場の売上高

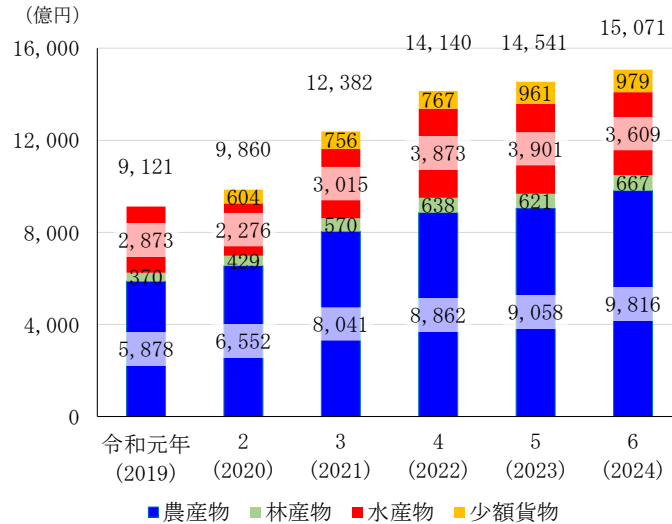


資料：農林水産省「農業白書」より
 一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」

3 食のグローバル化

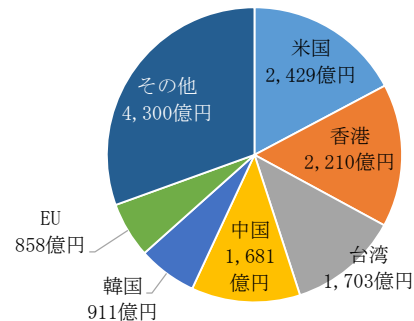
我が国の農林水産物・食品の輸出額は年々増加傾向にあり、米国や香港、台湾等を中心に輸出されています。一方、輸入に関しては、平成10年は日本が世界最大の農林水産物純輸入国でしたが、令和3年には第2位となったものの純輸入額は43.5%増加しています。

農林水産物・食品の輸出額



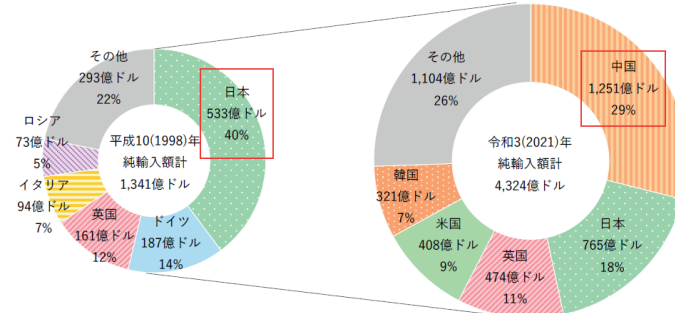
資料：農林水産省「農業白書」より
財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

国・地域別の農林水産物・食品の輸出額



資料：農林水産省「農業白書」より
財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成
注：1) 令和6(2024)年実績値
2) 少額貨物を含まない数値

農林水産物純輸入額の国・地域別割合

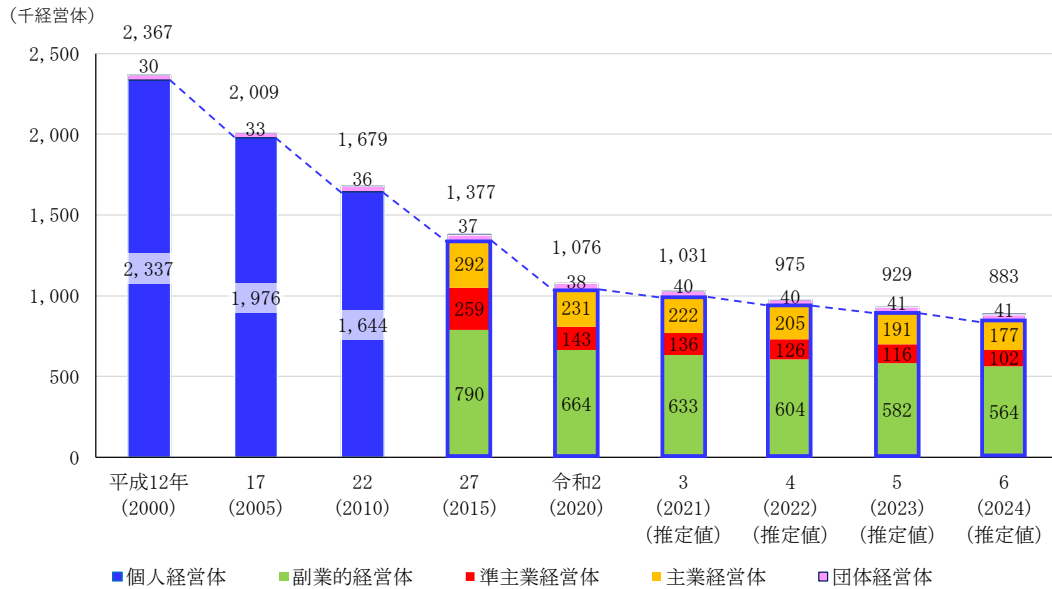


資料：農林水産省「農業白書」より
S&P Global「Global Trade Atlas」を基に農林水産省作成
注：経済規模とデータ制約を考慮して対象とした41か国・地域のうち、純輸入額(輸入額-輸出額)がプラスとなった国・地域の純輸入額を集計したものの

4 農業者の減少、法人経営体の増加

我が国の農業経営体数は減少傾向にあり、令和6年は88万3千経営体となっています。一方で、法人経営体数は増加傾向にあります。

農業経営体数



資料：農林水産省「農業白書」より※一部加工

農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、平成12(2000)、17(2005)年の沖縄県については前年12月1日時点の数値

2) 平成12(2000)年の個人経営体については販売農家の数値、団体経営体については

農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体の数値を合計したもの。平成17(2005)年以降は農業経営体の数値

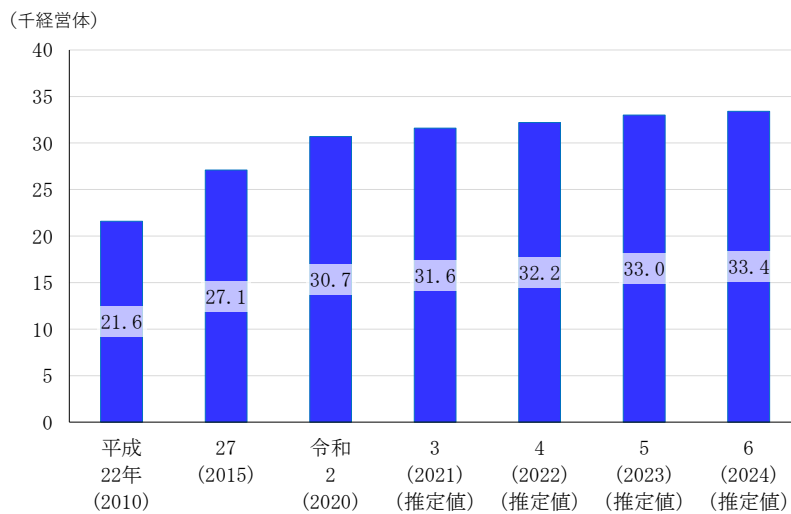
3) 主業経営体…農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

準主業経営体…農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

副業的経営体…1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体

4) 令和3(2021)～6(2024)年については、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

法人経営体数



資料：農林水産省「農業白書」より

農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

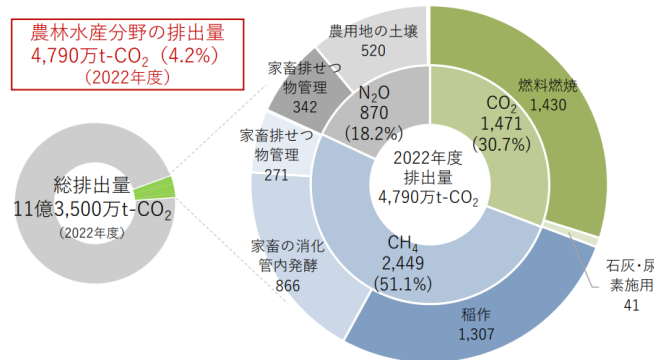
注：1) 各年2月1日時点の数値

2) 令和3(2021)～6(2024)年については、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

5 地球温暖化の進行と自然災害等のリスク

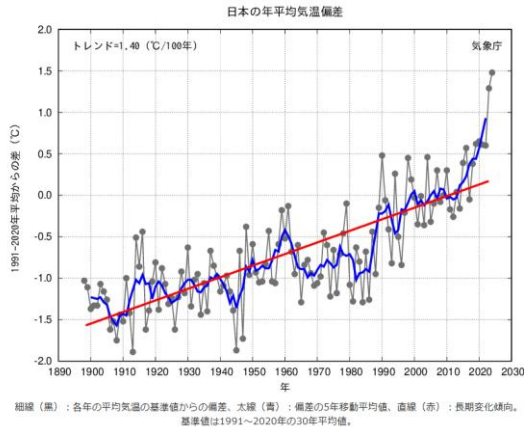
農林水産分野の温室効果ガス総排出量は、4,790万tであり、全体の4.2%を占めています。また、我が国の年間平均気温は上昇傾向にあるとともに、近年、時間降水量50mm以上の発生回数が増加しており、大雨による被害も頻発しています。

日本の農林水産分野の温室効果ガス排出量



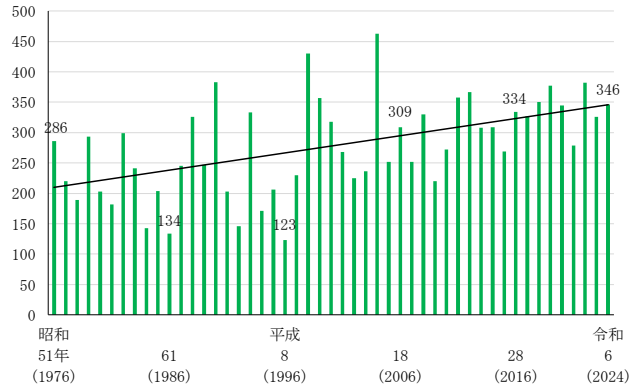
資料：農林水産省「農業白書」より
 農林水産省「農林水産分野における地球温暖化に対する取組」より
 万t-CO₂換算
 ※温室効果は、CO₂に比べCH₄で28倍、N₂Oで265倍。
 ※排出量の合計値には、燃料燃焼及び農作物残渣の野焼きによるCH₄・N₂Oが含まれているが、僅少であることから表記していない。
 このため、内訳で示された排出量の合計とガス毎の排出量の合計値は必ずしも一致しない。
 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」を
 基に農林水産省作成

我が国の年平均気温偏差



資料：気象庁 HP より
https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_jpn.html

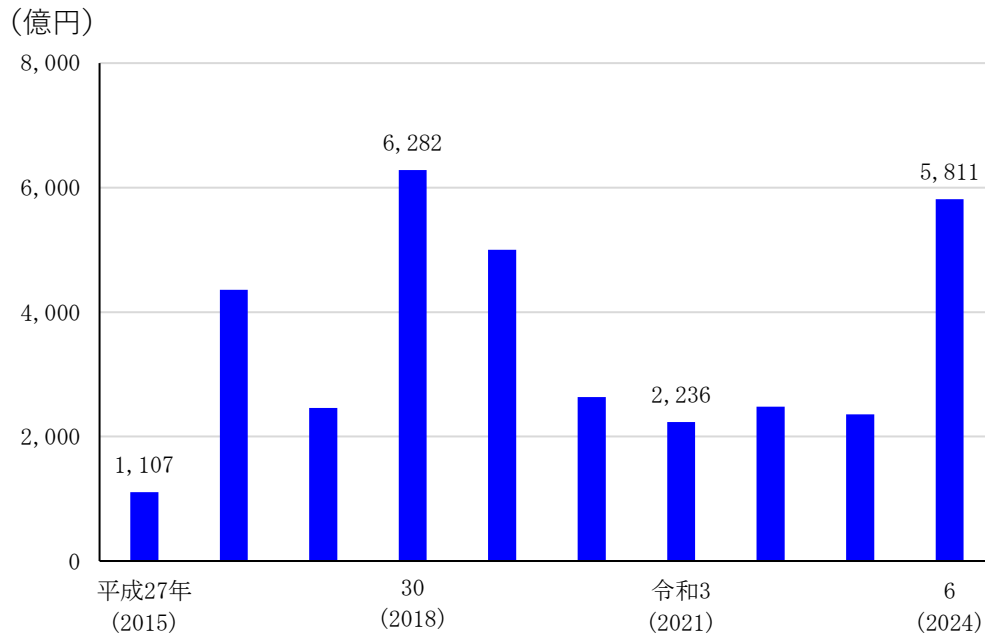
時間降水量 50mm以上の年間発生回数



資料：農林水産省「農業白書」より
 気象庁資料を基に農林水産省作成

我が国においては、近年、自然災害の発生頻度が高まっており、農林水産関係についても大きな被害が発生しています。

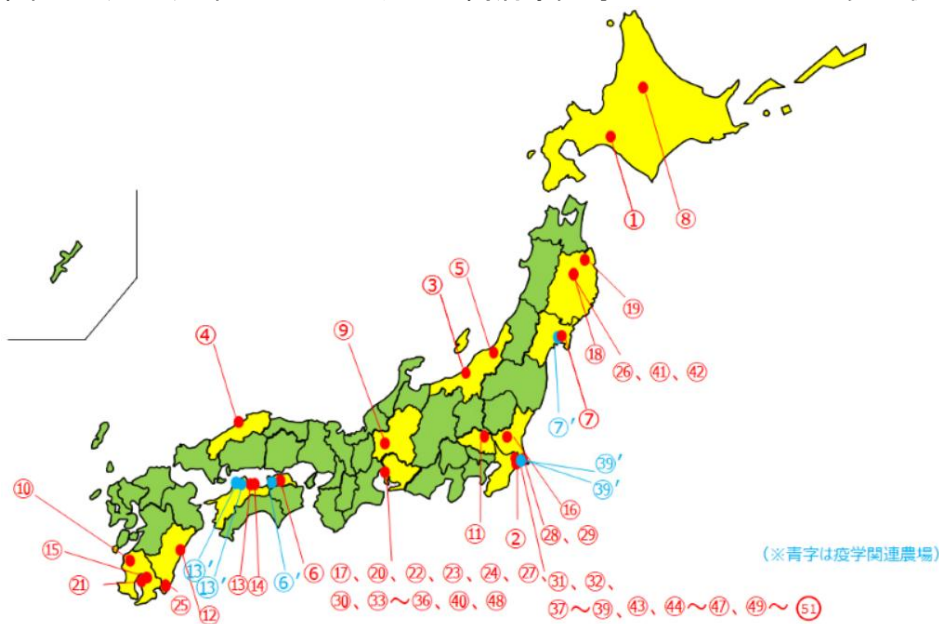
過去 10 年間の農林水産関係の自然災害による被害額（平成 27 年～令和 6 年）



資料：農林水産省「農業白書」より
農林水産省作成
注：令和6(2024)年の被害額は、令和7(2025)年3月末時点の数値

全国各地において、鳥インフルエンザの発生も確認されています。

令和 6（2024）年シーズンにおける高病原性鳥インフルエンザの発生状況

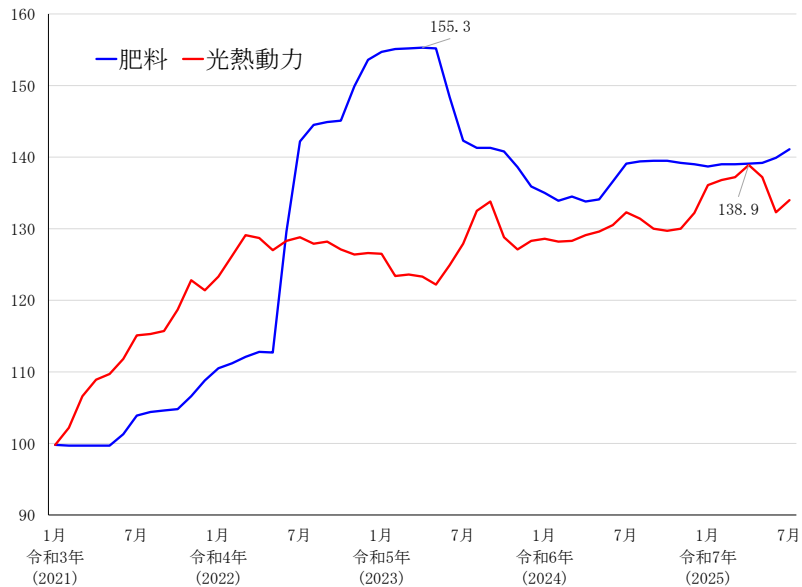


資料：農林水産省「令和6年度 鳥インフルエンザに関する情報について」より
https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/tori/r6_hpai_kokunai.html#2

6 生産資材の高騰

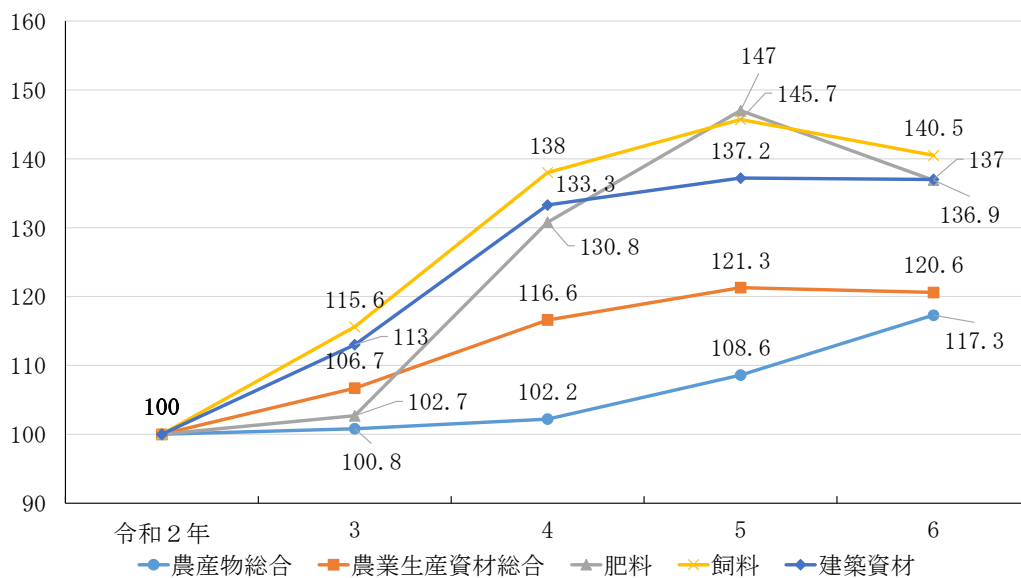
我が国の農業生産資材価格指数（肥料及び光熱動力）は増加傾向にあります。また、農産物価格指数（総合）は、肥料や飼料など農業生産資材価格指数（総合）を下回っており、価格転嫁ができていない状況が続いています。

農業生産資材価格指数(肥料及び光熱動力)



資料：農林水産省「農業白書」より
農林水産省「農業物価統計調査」
注：1) 令和2(2020)年の平均価格を100とした各年各月の数値
2) 令和7(2025)年は概数値

農業物価指数
(令和2年を100とした場合)

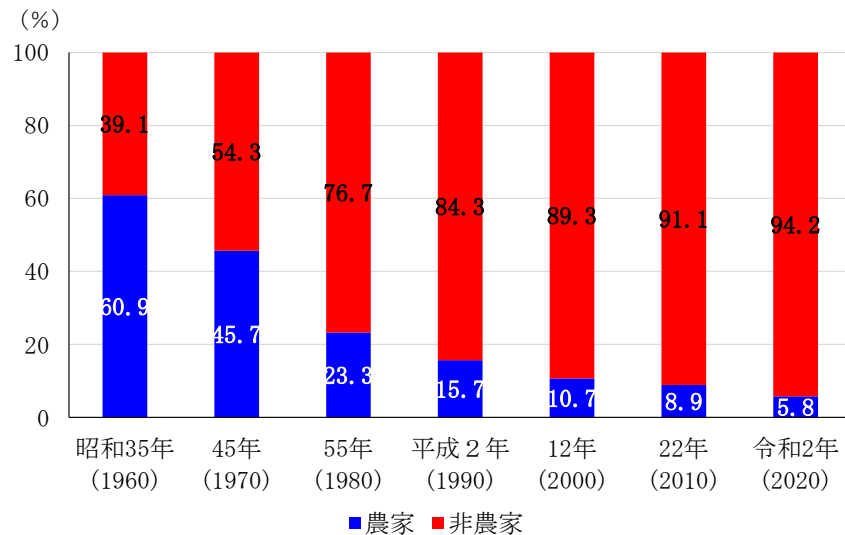


資料：農林水産省「農業物価指数」

7 農村における地域社会の変化

我が国の農業集落当たりの農家率は令和2年では5.8%となっており、年々減少しています。

1 農業集落当たりの農家率



資料：農林水産省「農林業センサス」

また、基幹的農業水利施設の老朽化が進行しており、標準耐用年数を超過している基幹的水路は48%となっています。

基幹的農業水利施設の老朽化状況

	施設数・延長	うち 標準耐用年数超過	標準耐用年数超過割合 (%)	
基幹的施設 (か所)	7,763	4,535	58.4	
	貯水池	1,295	133	10.3
	取水堰	1,976	897	45.4
	用排水機場	3,030	2,401	79.2
	水門等	1,138	862	75.7
	管理設備	324	242	74.7
基幹的水路 (km)	52,073	24,902	47.8	

資料：農林水産省「農業白書より」
農林水産省「農業基盤情報基礎調査」を基に作成
注：令和5(2023)年3月末時点の数値